

75歳以上を対象にした後期高齢者医療制度がスタートしたのが2008年度で、75歳以上は独立した医療制度となり、窓口負担は1割となった。その際、70～74歳の医療費の窓口負担は2割とすることも併せて決められた。小学生から69歳までの3割負担から、2割、1割と、年齢が上がるにつれて負担が漸減される仕組みである。

新たに70歳になる人にとっては、3割から2割になるわけだが、すでに1割だった人にとっては1割から2割の負担増になるのに配慮したのか、施行と同時に1割のまま据え置く特例措置が取られ、1年また1年と先延ばしされてきた。その穴埋めに毎年約2,000億円もの税金が使われてきて、この6年で総額が1兆1,600億円に上った。

今回の見直しで、この状況を改め、2014年4月から順次2割にするというものだ。かつて、高齢者の窓口負担は、1973年に医療費が無料化されたが、不要不急の受診が増えて病院が老人のサロン化現象などが出てきて社会問題となった。

現在のような1割負担になったのは2001年である。現役並みの所得がある人については2割に、2006年以降は3割負担に引き上げられた。

国民健康保険は従来3割負担だったが、企業健康保険などでは負担は少なく、1割から2割になり、2003年から3割に引き上げられたのである。

2014年4月1日以降、新たに70歳になった人から順次2割負担にしていく仕組みになったが、窓口で混乱が起きないように、既に70歳に達していれば1割負担のままよいことにした。

69歳の以下の人は、現在は3割の負担が70歳になると2割になり、「高齢者個人で見れば、窓口負担が増える人は出ない」と担当は説明している。

高齢化が急速に進む中、医療費は今後も増えることが推計されており、高齢者も経済力に応じた貢献をすることは、現役世代の納得と協力を得て、この医療制度を維持していく上でも欠かせない。